

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-001		
		予算所管課	総務局総務管理室総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できる組織編成に係る事務 ・組織体制(4/1現在)【H28】19部22室81課204係【H29】5局4部37室73課192係【H30】9局36室71課178係				
	②各課が円滑に事務を執行できるよう局部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務 新たに生じた事務のうち、他の部署に属さない事務				
	③包括外部監査に関する事務【H30～】				
	④コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】 庁内法律相談の件数【H28】1,056件【H29】1,237件【H30】1,200件(予定)【H31】1,200件(予定) ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的実施) 研修対象者及び人数【H25～H28】次長級以下、主任級以上の職員に実施 1,763名【H29】課長級以上の職員(231名)及び採用2年目職員(35名)に実施、産業振興財団(20名)及びシルバー人材センター(29名)に実施【H30】採用2年目職員(40名)に実施 ・ハラスメント防止にかかる研修会の開催 【H30】課長級以上の職員(280名)及び係長級職員(433名)に実施 ・コンプライアンスに係るセルフチェックの実施【H28～】				
	⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA/4	再任用	その他
29決算	4,175	28,905	33,080	0	0	0	33,080	正規	3.40	7PA/4	0.00
30当初予算	18,014	28,905	46,919	0	0	0	46,919	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	17,534	28,905	46,439	0	0	0	46,439	任期付	0.60	合計	4.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙、事務用品、印刷製本など	800		需用費	コピー用紙、事務用品、印刷製本など	800
	委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託	15,754		委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託	15,298
	使用料及び賃借料	コピー使用料	890		使用料及び賃借料	コピー使用料	890
	その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金、役務費	570		その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金、役務費	546
	合計(A)				18,014	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-480	主な理由	公益監察業務委託料の減
-------------	------	------	-------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-002			
		予算所管課	総務局総務管理室総務課					
		連絡先	(078)918-5005					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等				
	事業	文書管理事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>①新規採用職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。平成31年度も引き続き、係長級までを対象とした文書事務の庁内研修を行う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員対象【H29】年2回【H30】年2回【H31】年2回（見込） ・新任係長対象【H29】年1回【H30】年1回【H31】年1回（見込） ・任期付短時間勤務職員対象【H29】年2回【H30】年2回【H31】年2回（見込） <p>②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発送郵便数（企業会計を除く。）【H29】2,684,685通【H30】2,300,000通（見込）【H31】2,300,000通（見込） ・本庁舎とあかし総合窓口・あかし保健所・環境室・下水道室・市民センター・サービスコーナー・消防局等との通送業務（委託）（1日1回） ・共通封筒等の購入数【H29】封筒280,000枚、納付書ほか60,000枚【H30】封筒310,000枚、納付書ほか65,000枚【H31】封筒300,000枚、納付書ほか60,000枚（見込） ・バインダー等の購入数【H29】3,000冊【H30】バインダー1,350冊、紙表紙420セット【H31】バインダー1,000冊、紙表紙420セット（見込） ・古紙回収（月1～2回実施）回収量【H29】128トン【H30】130トン（見込）【H31】130トン（見込） <p>③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速印刷機 白黒1台・カラー2台（平成30年度から1台増設）、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約（長期継続契約）を実施。【H29】更新57台【H30】更新52台【H31】150台（見込） <p>④郵便料金削減の取り組みとして、明石郵便局、明石西郵便局の区内特別郵便や明石郵便局とゆうメール料金の特約を締結するなど郵便料金の減額制度を活用している。また、郵便事務担当者向けの研修会等を実施し、郵便事務の適正化を図っている。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	112,859	24,245	137,104	0	0	497	136,607	正規	2.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	118,211	24,245	142,456	0	0	550	141,906	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	121,416	24,245	145,661	0	0	550	145,111	任期付	1.40	合計	4.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,639	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,564
役務費	郵便料など	98,700	役務費	郵便料など	98,700
委託料	通送業務委託	4,429	委託料	通送業務委託	4,246
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	4,443	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	7,506
			備品購入費	紙折機の購入	400
合計(A)		118,211	合計(B)		121,416

予算増減(B)-(A)	3,205	主な理由	タブレット端末を導入することによる使用料等の増。
--------------------	-------	-------------	--------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-003		
		予算所管課	総務局総務管理室総務課				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法 等			
	事業	法制事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	
現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成29年 新規制定、改正等本数(条例)103本、(規則)122本、(訓令)38本、(要綱)46本 ・平成30年 新規制定、改正等本数(条例)75本、(規則)183本、(訓令)33本、(要綱)81本 ・平成31年 (見込み) 新規制定、改正等本数(条例)70本、(規則)180本、(訓令)30本、(要綱)80本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 法令実務研修を実施する。 ・平成29年度 (日数)2日間、(受講生)22名 ・平成30年度 (日数)1日間、(受講生)20名 ・平成31年度(見込み) (日数)1日間、(受講生)20名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA/4	再任用	その他
29決算	11,080	29,160	40,240	0	0	0	40,240	正規	3.60	3PA/4	0.00
30当初予算	15,205	29,160	44,365	0	0	1	44,364	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	14,620	29,160	43,780	0	0	1	43,779	任期付	0.00	合計	3.60

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	行政不服審査会委員報酬	490		報酬	行政不服審査会委員報酬	490
報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000		
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,028	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,808		
委託料	例規類集経費	7,586	委託料	例規類集経費	7,185		
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,961	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,979		
その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	140	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	158		
合計(A)			15,205	合計(B)			14,620

予算増減(B)-(A)	-585	主な理由	例規の予定改正本数が減ったことによる、委託料の減
--------------------	------	-------------	--------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-001			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課					
		連絡先	(078)918-5009					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など				
	事業	電子計算処理システム管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画		委託	○		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	平成31年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度～平成28年度 514,227千円 平成29年度 512,931千円 平成30年度以降 490,938千円)				
	3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.60	7/11/11	0.00
29決算	597,067	52,810	649,877	2,015	0	85,691	562,171	正規	5.60	7/11/11	0.00
30当初予算	592,443	48,760	641,203	0	0	85,690	555,513	再任用	1.00	その他	0.00
31当初予算	587,000	48,760	635,760	5,152	0	64,264	566,344	任期付	0.00	合計	6.60

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	197		旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	112
需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,800	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,582		
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	6,023	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	6,416		
委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	563,918	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	553,373		
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	15,273	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	14,127		
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,232	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	9,390		
合計(A)			592,443	合計(B)			587,000

予算増減(B)-(A)	-5,443	主な理由	国保事務処理標準システム稼働に伴う委託料の減
--------------------	--------	-------------	------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-002				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	地域情報化促進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 職員のITスキルの向上及び業務改善の支援として、職員研修を実施する。 費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・水道使用開始申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	1,170	5,400	6,570	0	0	0	6,570	0.40	0.00	0.00
30当初予算	1,225	4,870	6,095	0	0	0	6,095	0.00	0.10	0.10
31当初予算	1,236	4,870	6,106	0	0	0	6,106	0.50	1.00	1.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30		30	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,195	1,195	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,206	
合計 (A)			1,225	合計 (B)			1,236

予算増減 (B)-(A)	11	主な理由	消費税増税に伴う兵庫県電子申請共同運営システム負担金の増
-----------------	----	------	------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-003			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課					
		連絡先	(078)918-5009					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー				
	事業	情報化基盤整備事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日	平成31年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	平成31年度	件	0	
事業内容	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台 【H30】565台 【H31】744台(予定) ・職員用パソコンのOSアップグレード 431台(予定) <p>2. サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用 ・各施設の電話交換機の運用 <p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用している。 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの導入 <p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設 <p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H27-12回、H28-26回、H29-24回、H30-18回(1月末) 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	121,060	41,850	162,910	0	0	2,996	159,914	再任用	0.00	その他	0.40
30当初予算	146,531	35,680	182,211	0	0	3,587	178,624	任期付	0.50	合計	5.00
31当初予算	194,098	35,680	229,778	0	0	7,779	221,999				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	5,544		需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	48,506
	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	25,450		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	27,006
	委託料	職員端末Windows10アップグレード作業委託・地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	19,300		委託料	職員端末Windows10アップグレード作業委託・地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	15,985
	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	91,400		使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	97,580
	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	4,667		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	4,851
	その他	旅費及び備品購入費	170		その他	旅費及び備品購入費	170
	合計(A)		146,531		合計(B)		194,098

予算増減(B)-(A)	47,567	主な理由	職員端末の更新に伴うソフトウェア購入費の増
--------------------	--------	-------------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-004		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法			
	事業	統計調査一般事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況 平成29年度 42点(80人)(特選1(うち全国コンクール佳作1)・入選5(うち全国コンクール出品2)・佳作6) 平成30年度 34点(62人)(入選3(うち全国コンクール出品2)・佳作3) 平成31年度 40点(80人)見込み</p> <p>2 「明石市統計書」を年1回編集発行する。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	68	7,155	7,223	0	0	0	7,223	0.80	7/11/1	0.00	0.00
30当初予算	1,528	7,425	8,953	0	0	10	8,943	0.00	再任用	0.00	0.00
31当初予算	697	7,425	8,122	0	0	10	8,112	0.35	任期付	0.35	1.15

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	22		22	旅費	市部統計協議会出席等旅費
需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	12	12	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	12	
委託料	統計業務支援システム導入委託料	378	378	使用料及び賃借料	コピー使用料・統計業務支援ソフトウェア使用料	468	
使用料及び賃借料	コピー使用料・統計業務支援ソフトウェア使用料	919	919	備品購入費	プリンタ	140	
備品購入費	人口表示板	140	140	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57	
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57	57				
合計(A)			1,528	合計(B)			697

予算増減(B)-(A)	-831	主な理由	統計業務支援ソフトウェア使用料(基幹統計事業費と按分して執行)の減及び統計業務支援システム更新完了による減
--------------------	------	-------------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-005		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100	
事業内容	1 統計調査実施のため、登録調査員の確保する。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 平成29年度末 228人 (※登録基準数 150人) 平成30年度末 310人(見込み) (※登録基準数 150人) 平成31年度末 350人(見込み) 				
	2 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・登録調査員研修会 平成29年度 参加者数 60人 講座「明石市のまちづくりについて」(政策室職員) 講座「明石市の中核市移行について」(中核市準備室職員) 講演「登録調査員としての対処法」(外部講師) 平成30年度 参加者数約80人(平成31年3月19日実施予定) 講演「みんなにやさしい統計調査」(福祉総務課) 				
3 統計功労者に対して、表彰を行う。					
<ul style="list-style-type: none"> ・統計功労表彰受賞者 平成29年度 県功労者表彰 1名 県知事表彰 3名 県知事感謝状6名 総務大臣表彰1名 経済産業省感謝 3名 市自治功労表彰 2名 市きんもくせい賞 4名 平成30年度 県知事表彰1名 県知事感謝状6名 総務大臣表彰2名 経済産業省感謝 2名 市自治功労表彰 1名 市きんもくせい賞 5名(平成31年3月19日伝達予定) 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/1	その他
29決算	126	4,725	4,851	69	0	0	4,782	0.50	0.00	0.00	0.00
30当初予算	170	4,320	4,490	69	0	0	4,421	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	174	4,320	4,494	52	0	0	4,442	0.10	0.00	0.00	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼	30	報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会用お茶	101	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会用お茶	101
役務費	研修会案内等郵送料	23	役務費	研修会案内等郵送料	27
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16
合計(A)		170	合計(B)		174

予算増減(B)-(A)	4	主な理由	登録調査員増による郵送料の増
-------------	---	------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-006		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領			
	事業	人口移動状況報告事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	住民（住民票作成対象の外国人を含む）の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	61	2,673	2,734	61	0	0	2,673	正規	0.20	パート	0.00
30当初予算	61	1,755	1,816	61	0	0	1,755	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	60	1,755	1,815	60	0	0	1,755	任期付	0.05	合計	0.25

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	46		需用費	コピー用紙等消耗品	48
使用料及び賃借料	コピー使用料	15	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		
合計（A）			61	合計（B）			60

予算増減 (B)-(A)	-1	主な理由	平成30年度委託料実績による減
-----------------	----	------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-007		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則			
	事業	学校基本調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。				
	※調査期日：毎年5月1日				
	平成29年度 学校調査票提出枚数 82				
	平成30年度 学校調査票提出枚数 83				
	平成31年度 学校調査票提出枚数 86(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	7/11/11	0.00
29決算	66	2,322	2,388	66	0	0	2,322	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	44	2,322	2,366	74	0	0	2,292	任期付	0.20	合計	0.42
31当初予算	44	2,322	2,366	74	0	0	2,292				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	2		2	旅費	事務打合せ会出席等旅費
需用費	コピー用紙等消耗品	27	27	需用費	コピー用紙等消耗品	27	
使用料及び賃借料	コピー使用料	15	15	使用料及び賃借料	コピー使用料	15	
	合計(A)		44		合計(B)		44

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	工業統計調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-008		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則			
	事業	工業統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。				
	※調査期日：毎年6月1日				
	平成29年 事業所数 322事業所(従業者4人以上の事業所)、指導員数 2人、調査員数 16人 平成30年 事業所数 314事業所(従業者4人以上の事業所)、指導員数 2人、調査員数 14人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	1,082	3,267	4,349	705	0	0	3,644	0.32	7/11 外	0.00	0.00
30当初予算	879	2,862	3,741	889	0	0	2,852	0.00	再任用	0.00	その他
31当初予算	718	2,862	3,580	728	0	0	2,852	0.10	任期付	0.10	合計
											0.42

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員報酬・調査員報酬	806		637		
旅費	事務打合せ会出席等旅費	5	5				
需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	34	35				
役務費	調査事務関係書類郵送料	8	15				
使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	26	26				
合計(A)			879	合計(B)			718

予算増減 (B)-(A)	-161	主な理由	調査員数減による報酬の減
-----------------	------	------	--------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	国勢調査調査区設定事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
			予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
			連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査の調査区の設定等の基準等に関する省令				
	事業	国勢調査調査区設定事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	2020年国勢調査に実施に向けて統計調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ調査の正確性を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	2020年国勢調査の実施に向けて調査区域の全般な見直しを行う。 ※設定基準日：2019年10月1日 ※設定の基準：市内全域を対象に1調査区内おおむね50世帯となるよう設定する ※前回実績（平成27年） 国勢調査区域数：2, 291調査区				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算			0							
30当初予算			0					再任用		
31当初予算	621		621	1,471	0	0	-850	任期付		合計 0.00
30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額			
					旅費	調査説明会等出席旅費	20			
					需用費	調査区設定事務用消耗品	100			
					役務費	調査区関係書類郵送料	30			
					使用料及び賃借料	コピー使用料・統計業務支援ソフトウェア使用料	471			
					合計（A）		合計（B）	621		
予算増減 (B)-(A)		621	主な理由							

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	全国消費実態調査事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、全国消費実態調査規則					
	事業	全国消費実態調査事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の全国消費実態統計調査(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期間:2019年10・11月 ※2019年調査(見込み)・調査区数:18調査区・調査世帯216世帯・指導員数:6人、調査員数:18人 ※前回調査(平成26年) 調査期間:平成26年9～11月(単身世帯は平成26年10・11月) 調査区数:26調査区 調査世帯:2人以上の世帯143世帯・単身世帯13世帯 指導員数:4人、調査員数:13人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算			0								
30当初予算			0								
31当初予算	5,814		5,814	5,964	0	0	-150	任期付		合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	指導員報酬・調査員報酬	4,145
					報償費	記入者報償金	1,460
					旅費	事務打合せ会出席等旅費	22
					需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	104
					役務費	調査事務関係書類郵送料	50
					使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	33
	合計(A)		0		合計(B)		5,814

予算増減(B)-(A)	5,814	主な理由	
--------------------	-------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-012		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則			
	事業	経済センサス事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の経済センサス-基礎調査(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期間:2019年6月~2020年3月(1期2か月×5期) ※調査ブロック数(1ブロックおおむね500事業所):23 調査員数:23人 ※前回調査(平成26年) 調査期日:平成26年7月1日 事業所数:9,483 指導員数:8人、調査員数:104人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	0.07	0.00	0.00
30当初予算	15	567	582	15	0	0	567	0.00	0.00	0.00
31当初予算	2,870	567	3,437	3,870	0	0	-433	0.00	0.00	0.07

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	2		報酬	調査員報酬	2,190
	需用費	調査事務用消耗品	10		報償費	調査協力謝金	20
	役務費	調査関係書類郵送料	3		旅費	事務打合せ会出席等旅費	9
					需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	304
					役務費	調査事務関係書類郵送料	300
					使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	47
	合計(A)				15	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	2,855	主な理由	本事業実施による事業費の増
-------------	-------	------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-013		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則			
	事業	経済センサス調査区設定事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 平成31年度 調査区修正報告基準日 6月1日 平成30年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 303 平成29年度 調査区修正報告基準日 7月1日 調査区数 304				
	2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1/1	再任用	その他
29決算	20	1,620	1,640	20	0	0	1,620	0.08	0.00	0.00	0.00
30当初予算	7	648	655	27	0	0	628	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	7	648	655	27	0	0	628	0.00	0.00	0.00	0.08

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	5		需用費	コピー用紙等消耗品	5
	役務費	調査区管理関係書類郵送料	2	役務費	調査区管理関係書類郵送料	2	
	合計（A）		7		合計（B）		7

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	世界農林業センサス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-014		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則			
	事業	世界農林業センサス事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農林業を営む、個人、組織、法人等を対象として、農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の2020年農林業センサスを遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：2020年2月1日(5年周期調査) ※2020年調査(見込み)・調査客体候補数：約2100・指導員数：4人・調査員数：約90人 ※前回調査(2015年) 調査期日：2015年2月1日 調査客体候補数：2,351 農林業経営体数：499 指導員数：4人、調査員数：95人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	18	405	423	18	0	0	405	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,591	405	2,996	2,691	0	0	305	任期付	0.00	合計	0.05

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	4		報酬	指導員報酬・調査員報酬	2,422
需用費	調査事務用消耗品	10	旅費	事務打合せ会出席等旅費	8		
役務費	調査関係書類郵送料	4	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	116		
			役務費	調査事務関係書類郵送料	15		
			使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	30		
	合計(A)		18	合計(B)	2,591		

予算増減(B)-(A)	2,573	主な理由	本事業実施による事業費の増
--------------------	-------	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117203000-001				
		予算所管課	総務局総務管理室工事検査課						
		連絡先	(078)918-5071						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)					
	事業	工事検査事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	① 工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。 ②③受注者の適正な選定及び指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施工プロセスチェックリストの導入率	工事監理の質を高め、工事の品質確保及び工事検査書類の適正化を図るために実施する。	平成31年度	%	100
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成31年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 150件 (平成30年度150件※ 平成29年度 149件) ・ 中間検査 30件 (平成30年度 30件※ 平成29年度 28件) ・ 抜き打ち状況調査 100件 (平成30年度100件※ 平成29年度 93件) ※平成30年度実績分は見込み件数				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 平成31年度 表彰予定業者 5社(平成30年度 6社・平成29年度 3社)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA/外	再任用	その他
29決算	1,120	36,700	37,820	0	0	157	37,663	正規	3.00	7PA/外	0.00
30当初予算	4,354	33,900	38,254	0	0	610	37,644	再任用	2.00	その他	1.00
31当初予算	1,511	33,900	35,411	0	0	211	35,200	任期付	1.00	合計	7.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	工事成績評定委員会報酬	71		報酬	工事成績評定委員会報酬	71
旅費	検査研修旅費	90	旅費	検査研修旅費	90		
需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	552	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	944		
役務費	水道検査に伴う健康診断	18	役務費	水道検査に伴う健康診断	18		
委託料	契約管理システム更新費	3,522	委託料	契約管理システム費(保守費)	224		
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	101	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	164		
合計(A)			4,354	合計(B)			1,511

予算増減 (B)-(A)	-2,843	主な理由	・契約管理システム費の委託料減。(H31:保守費のみ、H30:保守費+更新費(5年更新))
-----------------	--------	------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117203000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室工事検査課				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱			
	事業	技術管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。 ②技術職員の能力開発推進委員会と連携し、実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。また、全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委託業務検査調査 評定点	公共工事等設計・施工支援制度の運用開始による評定点の底上げにつなげる。	平成31年度	点	平均75点
事業内容	① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営 ・ 予算1,000万円以上の建設工事等について、アドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）を行う。 平成31年度予定 対象業務140件のうち支援業務20件（平成30年度 対象業務147件のうち支援業務23件）				
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 平成31年度予定 委員会開催 7回（平成30年度 8回※ 平成29年度 7回） 専門部会開催 30回（平成30年度37回※ 平成29年度 38回） 研修会等の実施 20回（平成30年度18回※ 平成29年度 21回） ※平成30年度実績分は見込み回数				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA' 介	再任用	その他
29決算	2,127	27,000	29,127	0	0	25	29,102	正規	3.00	3PA' 介	0.00
30当初予算	2,639	27,000	29,639	0	0	96	29,543	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,827	27,000	29,827	0	0	66	29,761	任期付	1.00	合計	4.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	技術職員研修講師報酬	80		報酬	技術職員研修講師報酬	80
旅費	技術職員研修旅費	23	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察（業務体制運用手法調査）	190		
需用費	消耗品費	20	需用費	消耗品費	20		
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	30	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	30		
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,486	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,507		
合計（A）			2,639	合計（B）			2,827

予算増減 (B)-(A)	188	主な理由	・行政視察による旅費増（業務体制及び運用手法について先進的都市への視察を実施するため）
-------------------------	-----	-------------	---